

事業管理シート				R2 年度事業計画	
事業名	雇用を創出する新しい仕事づくり			事業コード	211-1
				担当課名	観光商工課
				担当者名	島田将秀
1. 事業概要		会計名	一般会計	科目名 (目)	商工事業費
施策名		雇用の創出			施策コード 211
戦略力以外の位置づけ		①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業			
施策の貢献度		R1 年	35%	R 2 年度	35%
事業意図		南伊勢町の働く場を拡大させるとともに、働く人を増加させる。			
事業内容 (R 2 年度)		空き施設を活用した地方型サテライトオフィスなどの企業誘致を実施する。町内で雇用を創出する事業計画（創業や事業拡大）を支援する。近隣市町と共同し、求職者等への地域企業の情報を発信する。就業機会の拡大を目的に、若者の南伊勢町でのインターンシップを支援事業する。			
関連法規等		南伊勢町創業または雇用増加を伴う事業活動計画認定要綱 南伊勢町創業または雇用増加を伴う事業活動計画審査委員会設置要綱 南伊勢町創業または雇用増加を伴う事業活動支援補助金交付要綱 南伊勢町特定創業支援事業に関する証明書交付に係る要綱 南伊勢町インターンシップ受入事業補助金要綱 南伊勢町インターンシップ滞在支援補助金要綱			
個別計画 (計画期間)		産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画（平成 2 8 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日）			

2. 予算決算額の推移 （千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	7,738	8,060			
政策的経費 A		8,060			
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額		2,124			

3. R2 年度事業費予算内訳 （千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	8,060		1,900	6,000	160
政策的経費 A	8,060		1,900	6,000	160
政策的経費 B					
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		R1	R 2	R 3
成果	インターンシップ受入人数	9	10 (13)	10

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 3.企業の地方転移（サテライトオフィス）が注目されている。 2.地方で起業するケースが増えている。 1.地元で就職したい若者がいる。 1.地方での仕事に興味がある若者がいる。	【脅威】 2.多額の資金が必要であるため、町内で創業や事業拡大が行われない。
内部環境	【強み】 1.通勤可能な範囲に働く場がある。 1.一次産業を体験できる。 1.活用されていない施設や場所がある。	【弱み】 2.町内に魅力的な就職先が少ない。 2.3.町内に働く場が少ない、働く人がいない。

R 2 年度に向けての当年度（R1）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

- 1.【強み伸長】当町の強みである一次産業の町内事業者を対象とした勉強会等を開催することでインターンシップの受入れを推進し、若者の就業機会の場を増加させる。
- 3.【強み伸長】当町には空き施設が多いことから、地方転移（サテライトオフィス）を検討する企業へのアプローチを実施する。
- 1.【強み伸長】松阪ほか三重県南部の市町が協働し、地元企業の情報を集約し、就業活動を行う方へ情報提供を行い、U・I ターンを促進していく。
- 2.【脅威打破】町内での創業や事業拡大等の事業活動への支援を継続し、町内に働く場を創出する。

9.来年度（R 3）以降の事業意図と内容

【改善】 県内の松阪市以南の企業を P R する南三重地域就労対策協議会が運営する企業紹介サイトが本格運営したことから、町内事業者を訪問し登録を促していく。 若者に南伊勢町の産業に携わっていただき就業のきっかけとするため、当町のインターンシップへの支援制度を大学等で周知を実施する。

・・・R 2 年度末 記入欄

6.R 2 年度の事業成果
雇用創出（起業、事業拡大等）の計画への支援は、応募件数は 4 件のうち 3 件が補助対象となったが、2 件の事業が中止となり、実績は 1 件となり雇用創出は正規職員 1 名であった。 インターンシップはコロナ禍でも 13 名の学生が実施され、南伊勢町の水産業に携わっていただくことができた。 企業やサテライトオフィスの誘致については、コロナ禍により活動できなかったが、町内企業への訪問調査はほぼ目標数を達成し、南三重地域就労対策協議会が運営する企業紹介サイトへの登録を促す事ができた。

7.当年度事業（R 2）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	③やや下回っている	コロナウイルス感染症の影響により、実施ができなかった事業や、町内事業者の計画事業が中止となってしまったこともあり、やや目標を達成できなかった結果となった。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	若者流出の激しい当町では、企業誘致や起業および事業拡大への支援、インターンシップ生の誘致などの若者の働く場を創出する事業は、行政が継続して実施する必要がある
	役割分担の適切性	①今後も適切	大きな企業がない当町では、行政が企業誘致や雇用創出への支援などを行ない、若者の働く場を確保していく必要がある
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他 若者の働く場を確保や当町での就業を促すためにも、企業やサテライトオフィスの誘致、インターンシップの推進、雇用創出への支援は行政が実施する必要がある。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ■対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	■維持継続	
説明	インターンシップや雇用創出計画への支援は、その制度が広まったこともあり、応募数が増加の傾向にあり、そのまま継続し雇用創出につなげていく。 サテライトオフィスについては、つながりのある企業を中心に企業にあった形のオフィスを一緒に検討していく。	

事業名：雇用を創出する新しい仕事づくり

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R 2 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R 2 予算	R 2 決算	R 2 予算	R 2 決算			
1. 企業誘致事業	成果指標	企業誘致件数	1 件	0 件	0	0	【当年度の事業成果】 新型コロナウイルス感染症の影響より誘致活動はできなかったが、都市部等の若い事業者が南伊勢町で複数の事業を実施する動きがある。 【今後の改善の方向性】 都市部等の若い事業者が実施する事業について、円滑に行えるよう支援する。	県や近隣市町と協働し 沖田工業団地を含んだ 伊勢志摩地域内への企業誘致を実施する。	②継続
	成果指標	企業誘致 PR 件数	1 回	0 回					
2. サテライトオフィス誘致事業	成果指標	サテライトオフィス誘致件数	1 件	0 件	0	0	【当年度の事業成果】 新型コロナウイルス感染症の影響より誘致活動ができなかった。 【今後の改善の方向性】 企業訪問などによりサテライトオフィスのニーズ調査を実施するとともに、当町の空き施設の P R を行う。	まちづくり推進課 若者定住係	②継続
	活動指標	サテライトオフィス誘致活動の実施	3 件	0 回					
3. 創業支援事業	成果指標	雇用創出計画支援補助金による支援件数	2 件	1 件	6,080	1,461	【当年度の事業成果】 雇用創出（起業、事業拡大等）の計画への支援は、応募件数は 4 件のうち 3 件が補助対象となったが、2 件の事業が中止となり、実績は 1 件となり雇用創出は正規職員 1 名であった。 【今後の改善の方向性】 制度が広まったこともあり、応募数が増加の傾向にあることから、予算（件数）の増額を検討したい。	金融機関、商工会および町内事業者	②継続
	活動指標	雇用創出計画支援補助金の申請募集回数	2 回	2 回					
4. 雇用促進事業	成果指標	南三重地域就労対策協議会が運営する企業紹介サイトへの登録	1 0 件	2 件	100	50	【当年度の事業成果】 南三重地域就労対策協議会が運営する企業紹介サイトが本格運営したことから、町内では 2 事業者が登録された。 【今後の改善の方向性】 町内事業者を訪問し、企業紹介サイトへの登録を促していく。	都市部の企業	②継続
	活動指標	町内事業者への訪問	25 件	23 件					
5. 就業対策事業	成果指標	インターンシップ参加者人数	1 0 人	1 3 人	1,880	614	【当年度の事業成果】 コロナ禍でも目標を超える 13 名の学生が当町でインターンシップを実施され、南伊勢町の水産業に携わっていただくことができた。 【今後の改善の方向性】 若者に南伊勢町の産業に携わっていただき就業のきっかけとするため、当町のインターンシップへの支援制度を大学等で周知を実施する。	町内のインターンシップ受入事業者：学生等のインターンシップ希望者を受入れる。	②継続
	活動指標	インターンシップ誘致イベントへの出展	1 回	0 回					
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計	8,060	2,124			

事業管理シート

R2 年度事業計画

事業名	産業の再生と活性化	事業コード	211-2	担当課名	観光商工課
				担当者名	島田将秀

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名 (目)

商工事業費

施策名	雇用の創出	施策コード	211	
戦略力以外の位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業			
施策の貢献度	R1 年	35%	R2 年度	35%

事業意図

町の産業課題を改善し、産業の再生、活性化を図る。

事業内容 (R2 年度)

町内事業者へ積極的に事業活動を行っていただくため、物産販売や販路開拓のイベント情報を提供する。
町内の利用できる空き店舗を収集し、空き店舗バンクとして公表する。
地域おこし協力隊制度を活用し、町の産業課題の改善を図る。
町の地域特性を活かした特産品の開発を支援する。

関連法規等

南伊勢町地域特産品開発事業補助金交付要綱
空き店舗バンク設置要綱

個別計画 (計画期間)

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	31,050	4,000			
政策的経費 A		4,000			
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額		109,105			

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	4,000		2,000		2,000
政策的経費 A	4,000		2,000		2,000
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業 (再掲)					

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値 (実績値)	
		R1	R2	R3
成果	新たな特産品の完成	1	3 (0)	3

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
内部環境	【強み】 1.当町には潜在力の高い一次産品が豊富にあり、それらを有効活用することにより町内経済の拡大を図ることが可能である。 2.活用可能な空き店舗が点在している。	【弱み】 1.町内は家族経営規模の小規模事業者が大半を占めており、商品開発や販路拡大などの事業活動が活発に実施できていない。 2.町内に不動産業を営む事業者が皆無であり、空き店舗情報の入手が困難である。

R2 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

- 1.【強み伸長】特産品開発支援制度を啓発し、事業者の商品開発を促進させる。
- 2.【弱み克服】内部資料として空き店舗リストを作成し、継続した情報収集を実施していく。

9.来年度 (R3) 以降の事業意図と内容

【改善】
商品開発支援の補助制度の拡大を行うこと、また食品商品開発および販路開拓に長けた専門家を受入れ（地域おこし企業人制度を活用）事業者支援に充てることにより、商品開発や販路開拓に意欲ある事業者への支援を拡充する。新型コロナウイルス感染症対策については、状況に応じて必要な対策事業を実施する。

6.R2 年度の事業成果 ……R2 年度末 記入欄

新型コロナウイルス感染症の影響により、物産販売や展示会イベント等の中止や人の往来の自粛、飲食店や宿泊施設の休業等が重なり、当初計画していた事業活動ができなかったが、町内商工業の事業継続支援や町内消費喚起事業などのコロナ対策事業（感染症拡大阻止協力金事業、持続化支援事業、プレミアム付き商品券事業など）を実施することとなった。

7.当年度事業 (R2) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	未選択	当初の計画から大きく変更することとなったため、評価できない。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	町内商工業の活性化のため、積極的行政も支援し、町内事業者の事業継続・向上を促す必要がある
	役割分担の適切性	①今後も適切	小規模事業者の多い当町では、有識者や関係団体、町外事業者による商品開発や販路開拓へのアドバイスが必要であるため、それをつなぐための支援を行政が行う必要がある。
効率性	業務・サービスの改善結果	未選択	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他 当初の計画から大きく変更することとなったため、評価できない。
有効性	指標や取り組みの妥当性	未選択	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他 当初の計画から大きく変更することとなったため、評価できない。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐革新 ☐改革 ☒改善	☐重点化 ☐新規 ☒拡充 ☐縮小 ☐関連事業と統合 ☐対象・意図の見直し ☐指標見直し ☐内容見直し ☐補助事務化 ☐受益者負担の適正化 ☐外部委託導入・拡大・縮小 ☒連携・協働実施 ☐効率化 ☐その他
	☐廃止	☐目的達成 ☐町民ニーズ低下 ☐民間移管 ☐町関与低下 ☐他事業で代替 ☐事業効果低下
		☐維持継続
説明	商品開発や販路開拓の意欲ある事業者に、専門家派遣や補助金制度などの支援を行える体制を整え、商工業の活性化を図る。	

事業名：産業の再生と活性化

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1. 物産普及啓発事業	成果指標	新たな特産品の完成	3	0	4,000	182	【当年度の事業成果】 新型コロナウイルス感染症の影響により、物産販売や展示会イベント等の中止、人の往来の自粛、飲食店や宿泊施設の休業等が重なり、計画していた事業はほとんど実施できなかった。	町内事業者	②継続
	活動指標	特産品開発への支援数	3	0			【今後の改善の方向性】 商品開発支援の補助制度の拡大を行うこと、また食品商品開発および販路開拓に長けた専門家を受入れ（地域おこし企業人制度を活用）事業者支援に充てることにより、商品開発や販路開拓に意欲ある事業者への支援を拡充する。		
2. 空き店舗活用推進事業	成果指標	空き店舗情報の追加件数	3	事業が空き家バンク事業（まちづくり推進課）に吸収された	0	0	【当年度の事業成果】 【今後の改善の方向性】	空き店舗所有者	③廃止
	活動指標	空き店舗情報の収集件数	10	事業が空き家バンク事業（まちづくり推進課）に吸収された					
3. 空き施設を活用した複合施設の検討	成果指標	複合施設の基本構想	1 構想	検討中	0	0	【当年度の事業成果】 旧穂原小学校、伊勢路川河川敷の空き施設について、役所内で活用検討を行った。 【今後の改善の方向性】 伊勢路川の河川敷については、令和3年度に観光交流係でサウンディング型市場調査を実施し、集客事業の提案を民間事業者に求め、その提案事業の実施について有識者や地元と検討する。 旧穂原小学校の利活用については、地元住民等と検討する場を作る。	民間団体	②継続
	活動指標	複合施設の検討会議の実施	6 回	2 回					
4. みなみいせ商会への支援	成果指標	新規事業の提案	1 事業	0 事業	0	0	【当年度の事業成果】 飲食店や宿泊施設、集客施設等の販路は、関ドライブインなどの紹介を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に施設利用者が大幅に減少し、新規の契約は皆無となったが、豆腐を主力とした移動販売を実施している有限会社岡村の紹介では、スポット販売ではあるがみなみいせ商会の新たな販路となった。またみなみいせ商会が受注している鯛の加工品事業には、近隣市町の行政等を紹介し、約 1,570 尾の販売に協力した。 【今後の改善の方向性】 地域おこし企業人制度を活用した商品開発や販路開拓の専門家にも関わっていただき、みなみいせ商会の商品力や販売力の向上に協力していただく。	みなみいせ商会	②継続
	活動指標	役員会取締役会への参加	月 2 回	月 1 回					
5. 新型コロナウイルス感染症対策事業	成果指標	プレミアム付き商品券の利用額	113,000 千円	112,752 千円	0	108,923	【当年度の事業成果】 休業要請に応じた事業者（遊漁関係）への協力金事業、収入が減少した事業者への持続化支援事業、町内消費の喚起を促すプレミアム付き商品券事業など、新型コロナウイルス感染症対策事業を実施した。なお、プレミアム付き商品券の利用額は 112,752 千円、利用率は約 94%となった。 【今後の改善の方向性】 次年度も状況に応じて必要な対策事業を実施する。	商工会 町内事業者 町民	未選択
	活動指標	プレミアム付き商品券事業の委託	1 件	1 件					
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計	4,000	109,105			

事業管理シート

R 2 年度事業計画

事業名	商工団体活動への支援	事業コード	211-3	担当名	観光商工課
				担当名	島田将秀

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名 (目)

商工事業費

施策名	雇用の創出	施策コード	211	
戦略力以外の位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業			
施策の貢献度	R1 年	30%	R 2 年度	30%

事業意図

町内商工業者の経営改善に関する相談とその指導、地域内経済振興をはかるための諸活動及び社会一般の福祉の増進に資することを目的として活動する商工団体（南伊勢町商工会）の事業活動が円滑に行われるよう支援する。

事業内容（R 2 年度）

南伊勢町商工会の経営改善普及事業、地域総合振興事業費（総合振興事業、小規模事業者経営改善資金利子補給事業）へ補助金による支援を行う。行政と商工会が定期的に事業進捗の確認や課題解決などを協議する場を設け、町内中小企業の経営継続を促すための施策を商工会と協働し、実施する。

関連法規等

南伊勢町商工会補助金要綱

個別計画（計画期間）

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	12,100	12,450			
政策的経費 A		4,950			
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B		7,500			
決算額		10,993			

3. R 2 年度事業費予算内訳（千円）※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	12,450		4,900		7,550
政策的経費 A	4,950		4,900		50
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B	7,500				7,500
新規事業（再掲）					

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		R1	R 2	R 3
成果	商工会員数	4 4 7	4 6 0	4 6 0
	（年度末）		（4 4 7）	

5.R 2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
内部環境	【強み】 1.2.町内の事業者の約半数が商工会に加入している。 1.町内に起業を検討している人がいる。	【弱み】 1.町内の人口減少、少子高齢化による経営困難や事業者の高齢化、担い手不足などによる休廃業の増加が予測されている。 2. 町内には小規模事業者が多く、単独での事業 PR が行われにくい。 3.町内には小規模事業者が多く、施設整備等の資金確保が困難な状況にある。 2.町内の特産品を揃えた販売施設がない。

R 2 年度に向けての当年度（R1）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

2.【弱み克服】町内の特産品を揃えて販売する施設をコンテナで仮設設置し、テストマーケティングを実施する。

9.来年度（R 3）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。
【改善】令和 3 年度は商工会の事務所移転が予定されており、人材や財政的な効率化が図られることから、より一層活発に商工会事業が実施できる体制となる。
人口減少や少子高齢化による産業の弱体化が懸念されている当町では、事業者の事業継続・向上にこれまで以上の支援を実施し、町内商工業の維持と活性化を図る必要がある。

6.R 2 年度の事業成果 ……R 2 年度末 記入欄

経営改善普及事業
経営指導員等による件数はのべ 3,450 件（巡回指導 1,404 件、窓口指導 1,533 件など）
税制改正、記帳状況、決算確定申告指導の集団及び個別講習会 参加 31 事業者
販路開拓事業 物産展示会（みえのまるみえ大商談会）への参加
集団広告事業 毎月 15 日に新聞折り込み広告 12 回（のべ 86 事業者）
チャレンジ事業 町内において、町物産を販売するアンテナショップを設置（R2.6.1～R3.2.28）
経営改善資金利子補給事業 のべ 90 件（新規 6 件）の借入に係る利子への 1 / 2 補助を実施

7.当年度事業（R 2）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	コロナ禍において、域外への事業やイベント事業は中止となったが、他の事業は円滑に事業を実施できた。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	商工会が円滑に事業を行うことは、町内中小企業の経営継続・向上に必須である
	役割分担の適切性	①今後も適切	商工会と行政との定期的な情報交換により、それぞれの役割や事業進捗状況、今後の事業計画等を把握し合い、適切な事業進行を行っている。
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他 人口減少等の影響による休廃業が増え、会員数が 13 減少しているが、新たな起業等による増加も 13 あり、会員数は増減なしとなった。今後は、本事業により起業を増やし、休廃業を抑えることで、会員数の増加を図る。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☒ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与と低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☐ 維持継続	
説明	旧町単位の 2 ヶ所にあった商工会の事務所が、事務所移転により 1 か所となり、人材や財政的な効率化が図られることから、本事業の効率化も検討する必要がある。	

事業名：商工団体活動への支援

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R 2 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R 2 予算	R 2 決算	R 2 予算	R 2 決算			
1. 南伊勢町商工会活動支援事業（経営改善普及事業）	成果指標	年度末の商工会員数（法定、定款、特別）	460	447	7,500	7,500	【当年度の事業成果】 毎月 1 回全会員（約 420 事業所）を訪問し、情報提供や経営課題についての相談に応じている。また窓口指導や創業や税務、相続等の講習会の開催、記帳指導、労働保険事務などを実施。	商工会	②継続
	活動指標	商工会との事業進捗会議	4	4			【今後の改善の方向性】 商工会と相談の上、事業改善等を実施		
2. 南伊勢町商工会活動支援事業（総合振興事業）	成果指標	商工会イベント（わくドキ）の来場者数	4,000	中止	2,450	1,626	【当年度の事業成果】 特産品・販売事業では展示商談会への出展、イベント開催事業では 11 月 24 日のわくドキ南伊勢への支援、集合広告事業では毎月 1 回（15 日）、町内事業者の集団宣伝広告を新聞折り込みにより実施	商工会	②継続
	活動指標	商工会イベント（わくドキ）の開催	1	中止			【今後の改善の方向性】 商工会と相談の上、事業改善等を実施		
3. 南伊勢町商工会活動支援事業（小規模事業者経営改善資金利子補給事業）	成果指標	小規模事業者経営改善資金の新規借入額（千円）	100,000	154,000	2,500	1,867	【当年度の事業成果】 平成 28 年度は 19 件、平成 29 年度は 29 件、平成 30 年度は 22 件、令和元年は 10 月末現在で 18 件の小規模事業者経営改善資金の借り入れがあり、商工会を通じてそれらの利子の 1/2（上限 10 万円）の補助を実施する。	商工会	②継続
	活動指標	商工会による会員巡回指導（のべ）	1,500	1,404			【今後の改善の方向性】 現状のまま継続し、町内事業者の事業活動を利子補給により支援する。		
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計	12,450	10,993			

事業管理シート

R2 年度事業計画

事業名	観光地による新しい価値の創造			事業コード	212-1	担当課名	観光商工課
				担当者名			湊川むつみ

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名 (目)

観光事業費

施策名	新たな観光の魅力創造			施策コード	212
戦略力以外の位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	R1 年	30%	R2 年度	30%	

事業意図

南伊勢町の自然景観を活用した観光型スポーツイベントを定着することで新たな来訪者の増加と登山道を活用していくことで、新たな観光地としての価値観の向上を図る。

事業内容 (R2 年度)

400 人規模のトレイルラン大会を南勢地区（五ヶ所～切原）にて実施する。

令和 2 年 7 月 22 日にコロナにより中止決定。
来年度大会参加に向けた参加者のつなぎ止め、南伊勢町の PR に繋げるようスマートフォンのアプリを使用したバーチャルランによる「南伊勢町 RemoteRunCup」を実施。

関連法規等

個別計画 (計画期間)

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額		4,383			
政策的経費 A		4,383			
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R2 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	4,383		4,300		83
政策的経費 A	4,383		4,300		83
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B					
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的

経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		R1	R2	R3
成果	参加選手数	350	400 （ 500 （ 502）	

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 アウトドアスポーツが人気 トレイルランの人口が年々増加している。 風光明媚な自然と温暖な気候	【脅威】
内部環境	【強み】 当町の自然景観はコース的に魅力である。 トレイルランレースの少ない 1 月に実施すること で参加者の増員が見込める	【弱み】 スタッフの協力体制 自然を活かされていない

R2 年度に向けての当年度（R1）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載
【強み伸長】自然の中で行うスポーツの人気があり町内で行っているイベントをさらに盛り上げて観光地として知名度をあげていき、リピーターを増やす。 【弱み克服】自然を観光に活かされていない。 【脅威打破】

9.来年度（R3）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

6.R2 年度の事業成果

コロナ禍により代替え案の「南伊勢町 RemoteRunCup」を開催。
参加者は、北海道をはじめ東京都、愛知県、鹿児島県等 502 名の参加がありました。
入賞、参加賞は、南伊勢町の産品とすることで商品の PR や消費の拡大、町の知名度の向上が図れた。

7.当年度事業（R2）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	全国から 502 名の参加があった。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	
	役割分担の適切性	①今後も適切	
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☒ 低コスト化 ☐ 標準化 ☒ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☒ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他

8. 今後の事業の方向性

方向性	■革新 ■改革 ■改善	■重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ■外部委託導入・拡大・縮小 ■連携・協働実施 ■効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	■目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与と低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☐ 維持継続	
説明		

事業名：観光地による新しい価値の創造

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1.南伊勢トレイル ランレース事業 （代替） 南 伊 勢 町 RemoteRunCup	成果 指標	参加選手数	400 人	502 人 〔 一般エントリー 497 名 ふるさと納税エントリー 〕	4,383	1,599	【当年度の事業成果】 〇トレイルランからリモートにかえて参加者が心配されたが、全国から 502 名の参加者があつた。参加者のアンケートからも「地元のお魚加工品がおいしく、現地に買い物に行きたい」など高い評価を受けている。 【今後の改善の方向性】 来年度もコロナによる影響が考えられるため、ひと工夫したりリモートランについても検討していく。また、南伊勢町の観光 PR や特産品を知ってもらえるよう選手たちにパンフレットなどで啓発していく。	委託業者（志摩スポーツコミッション）	②継続
	活動 指標	開催回数	1 回	1 回					
2.自然体験メニューの拡充事業	成果 指標	体験メニューの拡充	1 事業		0				①新規
	活動 指標	体験メニューのブラッシュアップ							
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
				合計	4383				

事業管理シート

R2 年度事業計画

事業名	水産業の新たな展開	事業コード	213-1	担当課名	水産農林課
				担当者名	西 太郎
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名 (目)	水産業振興費	
施策名	活力ある水産業への挑戦				施策コード 213
戦略力以外の位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	R1 年	30%	R2 年度	30%	
事業意図	異業種との連携による新たな漁業を推進するとともに、新規就業希望者が円滑に漁業へ就業できる環境づくりに取り組む。				
事業内容 (R2 年度)	○ICT を活用した省力化などの環境づくりに取り組む。 ○漁協と協働し、おさかなフェスタ南伊勢を実施する。 ○三重大、観光商工課等と連携し、漁業者の複合経営につながる取組みとして、アウトドア事業を取入れた自然環境リテラシー学実習に参加する。 ○コロナ禍で出荷が停滞している養殖真マダイにおいて、販売の促進を図る。				
関連法規等	おさかなフェスタ補助金要綱				
個別計画 (計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額		14,304			
政策的経費 A					
政策的経費 B		14,304			
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額		7,203			

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	14,304	11,000	1,300		2,004
政策的経費 A					
政策的経費 B	14,304	11,000	1,300		2,004
経常的経費 A	0				
経常的経費 B					
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		R1	R2	R3
成果	おさかなフェスタ来場者数	4,000 人	4,000 人	4,000 人

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1. 加工品は、消費者ニーズが高い。 2. 全国的な青魚ブームになっている。 3. 漁業法が改正された。 5. 体験交流を含め、水産業への興味が高まっている。 6. アウトドア人気もあり、以前釣りの人気は高い 8. 食の安全・健康思考が高まっている。 10. 陸上養殖についての関心が高まっている。 11. インターネット利用者が増加している。 16. 施設の維持管理体制が構築されている。 17.18.19 機能保全対策および老朽化対策を推進している	【脅威】 4. 若年層の魚食離れが進んでいる。 7. 放流魚種の市場調査が不足している。 9.13. 食害生物による藻場・干潟の減少や磯焼けの進行等による、漁場環境が悪化している。 12.14.魚価の低迷、燃油価格高騰により経営環境が悪化している。 15. 全国的に廃船処理の問題がある。
内部環境	【強み】 2. みなみいせ商会在水産加工品等を開発している。 4. 漁協を中心とした魚食普及イベントや地産地消イベントへ参加している。 6. 釣り客が多い 7.8.9 種苗センターによる海洋調査・種苗の生産や育種・試験養殖が可能である。 16. 地域漁業者・各団体ボランティアの協力による、漁場や漁港施設の維持管理している。	【弱み】 1. 水産加工施設がない。 3. 新規就業者に対するサポートが不足している。 5. 異業種との連携が不足している。 8. ヒロメの認知度が低い 11. 漁業就業に対する情報提供の不足。 13. 水産資源が減少している。 12.14.人口減少・高齢化による担い手および後継者が不足している。 15. 放置船に対して対応策が確立していない。 17.18.19.漁港、海岸、市場施設が老朽化している。

R2 年度に向けての当年度（R1）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

- 1.【弱み克服】 消費者のニーズを把握し、漁業者や漁協等と連携しながら、収益向上のため水産加工の充実を図っていく必要がある。
- 2.【強み伸長】 収益性の高い魚介藻類による新たな養殖の確立をめざしていく必要がある。
- 3.【弱み克服】 新規就業をめざす人々たちに対するサポートを充実させる必要がある。
- 4.【脅威打破】 水産業の活性化、魚食普及のため、継続しておさかなフェスタ南伊勢を実施していく。
- 5.【弱み克服】 異業種と連携を図り、体験型観光漁業等について積極的に取り組んでいく必要がある。

9.来年度（R3）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。
【改善】ICT 技術の活用や、現在の漁業について収益の向上につながる環境づくりに取り組んでいく。

6.R2 年度の事業成果

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言により、おさかなフェスタ南伊勢を中止した。
南伊勢町の海域にマダイの稚魚約万尾の放流を行った。
コロナ禍で出荷が停滞している養殖真マダイにおいて、販売の促進を図った。

7.当年度事業（R2）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	④大幅に下回っている・未実施	新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言により、おさかなフェスタ南伊勢を中止した。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	魚食普及の拡大を図っていくため、継続した取組は必要
	役割分担の適切性	②今後要見直し	これまでの漁協、町、関係機関での取り組みについて、コロナ禍での対策を行いつつ、魚食普及を図っていくための組織・取組みを考えていく
効率性	業務・サービスの改善結果	④効率下がった	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他 魚食普及に関するイベントが実施できなかった
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他 コロナ禍での状況において魚食普及を図るための取組を考えていく

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☒ 改革 ☐ 改善	■重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ■内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	■維持継続	
説明	三重外湾漁協と連携して、引き続きおさかなフェスタを実施するなどして魚食普及をおこなう。 ICT 技術に注視し、働きやすい環境づくりへの取組みを推進する。	

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1. 種苗放流	成果 指標	真鯛の種苗放流の実施	18 万尾	165,300 尾	1,304	1,304	【当年の事業成果】 南伊勢町の海域ハマダイの稚魚 165,300 尾放流を行った。 【今後の改善の方向性】 漁協との話し合いを行い、放流エリアを選定し、生残率の向上に努める。	漁協と共同し、南伊勢町海域ハマダイ稚魚の放流を実施	②継続
	活動 指標	漁協との協働	南島 1 ヶ所、南勢 1 ヶ所	南島 1 ヶ所、南勢 1 ヶ所					
2.魚食 PR、ブランド化、販路拡大	成果 指標	おさかなフェスタ来場者数	4000 人	0 人	2,000	0	【当年度の事業成果】 コロナ禍の影響により、おさかなフェスタ南伊勢は中止となった。 【今後の改善の方向性】 コロナ禍の影響を考慮して、おさかなフェスタ南伊勢の実施方法などを検討する必要がある。	おさかなフェスタ南伊勢実行委員会：イベント内容の検討及び実施	②継続
	活動 指標	おさかなフェスタ南伊勢及び学校給食での魚食普及活動	1 回	0 回					
3. 新型コロナウイルス対策	成果 指標	養殖真鯛の販売尾数	18,000 尾	10,738.5 尾	11,000	5,899	【当年度の事業成果】 コロナ禍の影響により、養殖真鯛の出荷が停滞し、魚類養殖業への影響があることから販売を促進することなど、事業支援を行った。 【今後の改善の方向性】 状況に応じて対応していく。	みなみいせ商会	①新規
	活動 指標	養殖真鯛の新規販売件数	5 件	5 件					
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
				合計	14,304	7,203			

事業管理シート			R2 年度事業計画		
事業名	作り育てる水産業の推進	事業コード	213-2	担当課名	水産農林課
				担当者名	山川倫徳

1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名（目）	種苗生産施設事業費	
施策名	活力ある水産業への挑戦			施策コード	213
戦略/プロジェクトの位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	R1 年	2 5 %	R2 年度	2 5 %	

事業意図	業者さんのニーズが高い魚介藻類の種苗生産を漁業者の希望を取り入れた生産を行い、新規の魚介藻類の試験養殖や種苗生産の取り組み上で、新商品の普及と P R 活動や共同作業などを行い、小中学生には、体験学習を通じて、南伊勢の水産業への理解を深める。
------	---

事業内容 (R2 年度)	・アコヤ種苗生産と稚貝提供 ・駆除ムラサキウニと廃棄野菜を使った飼育実験 ・ヒロメの種苗生産と種糸提供と養殖と販売ルートの普及 ・定期観測と巡回による危機管理業務 ・小中学生へ体験型の水産学級
関連法規等	
個別計画 (計画期間)	

2. 予算決算額の推移 （千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	35,456	24,046			
政策的経費 A		4,947			
政策的経費 B		305			
経常的経費 A	23,696	16,006			
経常的経費 B	11,760	2,778			
決算額					

3. R2 年度事業費予算内訳 （千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	24,046		7,000		15,386
政策的経費 A	4,947		2306	1,660	981
政策的経費 B	305		0		305
経常的経費 A	16,006		1,906		14,100
経常的経費 B	2,788		2,788		0

新規事業（再掲）	0				
----------	---	--	--	--	--

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		R1	R2	R3
成果	漁業者要望 100%達成	100%	100%（ ）	100%

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 - 体験学習を通じて、水産業への興味が高まっている。 - 食健康思考が高まっている。 - コストをかけずに養殖を行う事に関心が高まっている。 - 漁業組合や関係機関との連携がとれている。	【脅威】 - 高齢化により後継者不足が進んでいる - 食害生物や温暖化による藻場環境の悪化が進んでいる - 温暖化による漁場環境の悪化が進んでいる - 魚価の低迷や漁獲現象による経営環境が悪化している。 - 加工施設等がないため新規商品普及が進まない
内部環境	【強み】 - みなみいせ商会と水産加工品等を開発している。 - 魚食普及イベントや地産地消イベントへ参加している。 - 海洋調査や巡回により関係機関に情報提供が行われている - 種苗の生産や育種・試験養殖が可能である。 - 意見交換会などで意見を種苗生産に生かしている。	【弱み】 - 関連先との連携が不足している。 - 新規種苗の認知度が低いため普及が進まない - 施設の老朽化による劣化が進んでいる - 後継者育成が進んでいない - 特殊な機器類のため高価でコストがかかる。

R2 年度に向けての当年度（R1）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載
各関係機関や漁業者との意見交換や共同作業を通じて、情報を収集し種苗生産に生かし新しく要望のある種苗生産も取り入れて行き、情報提供も行う。 新規商品開発や販売ルート開発などにも取り組んで行く。

9.来年度（R3）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

6.R2 年度の事業成果

- ・アコヤガイの種苗生産では養殖業者の要望を聞き、要望に応じた種苗生産に取り組み、166 万個の要望数を生産した。
- ・ウニの養殖試験では駆除ウニと廃棄キャベツを使って飼育した、ウニの成熟（実入り）を確認し、実入りがあるとする値（指標 15%以上）には及ばなかったが、12%程度の実入りをさせることができた。
- ・ヒロメ種苗生産では種糸 1000m の生産は、1 回目を失敗したものの、2 回目で育成させて、要望のあった養殖業者へ配布した。種糸のヒロメは漁場により、その後の育成が異なり、阿曽浦では育成したが、慥柄浦では魚の食害により全滅した。
- ・海況調査は 5 月から月 3 回から 5 回の頻度で観測・検鏡を行った。漁業に影響を及ぼす赤潮は確認されなかった。
- ・小中学生への水産学級の実施を行い、干潟体験、アサリ掘り体験、プランクトン観察、ローワーク、真珠珠だし体験など、コロナ禍により行動が制限されている中で、感染防止対策を行いながら体験学習を行って水産業の知識を伝えた

7.当年度事業（R2）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	アコヤの種苗生産、ヒロメの種糸の生産、海況調査は概ね計画通りの生産数、調査回数であった。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	真珠養殖業者への種苗の供給、担い手対策の一環としての水産業教育、漁業者の海況調査情報の発信など地域水産業に必要な取組みである。
	役割分担の適切性	①今後も適切	漁業者、漁協、三重県などと連携を図って取り組んでいる。
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他 要望数量に応じて種苗生産を行っている
			☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他 養殖業者との協議を行いながら、要望に合わせて生産を行っていく

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☒ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与と低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☒ 維持継続	
説明	アコヤ種苗生産は要望の聞き取り等を行い、種苗生産を行っていく ヒロメの種苗生産は高水温化により、種糸供給後の育成は不良であったが、磯焼け対策等を合わせて継続しての供給体制は必要と考えられる。	

事業名：作り育てる水産業の推進

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1.アコヤ生産	成果 指標	要望数通りの生産	100%	100%	1,467	1,467	【事業成果】 事業者の要望どおり、4 種類 277 万個の稚貝の生産を行った。 【今後の改善方法】 漁業者の要望に応じた種苗生産を行っていく	三重県真珠養殖漁業 組合五カ所事業所と漁 業組合は稚貝の注文と 意見交換会取りまとめ	②継続
	活動 指標	意見交換会を行う	2 地区年 1 回	2 地区年 1 回					
2.水産学級	成果 指標	体験学習の実施	各中学校 2 回小学校 6 回	各中学校 2 回小学校 6 回	1,180	1,180	【事業成果】 各中学校 2 回、小学校 6 回の水産学級を行った。 【今後の改善方法】	・教育委員会、各小中 学校・水産学級の日 程と学習内容整 ・三重県真珠養殖漁業 組合五カ所事業所体 験学習	②継続
	活動 指標	ふるさと教育会議参加	3 回	3 回					
3. ウニ試験養殖	成果 指標	天然ウニと養殖ウニの実入り	養殖ウニ体重の 10%～ 20%	養殖ウニ体重のおよそ 10%	303	303	【事業成果】 実入りの調査試験を行った。 【今後の改善方法】 海面養殖での実施試験を行い、実入りの調査試験を行っていく。	・各地藻場造成グループ 駆除ウニの提供 ・東近江市廃野菜の提 供	②継続
	活動 指標	廃棄野菜、廃棄果実の確保	100%	100%					
4. 危機管理	成果 指標	定点定期観測の実施	5 月～12 月週 1 回	5 月～12 月週 1 回	175	175	【事業成果】 定期的な観測を行ったとともに、漁業者からの要望に応じて臨時の調査を行った。 【今後の改善方法】	・漁業者に定点場所の 提供 ・漁業組合・三重県水 産技術センター情報 の共有	②継続
	活動 指標	臨時観測即時対応	即時対応	即時対応					
5. ヒロメ生産普及	成果 指標	要望種糸数生産	100%	100%	164	164	【事業成果】 種糸 1200m の生産を行い、4 地区への種糸の供給を行った。 【今後の改善方法】	・漁業組合・中部電力・ 三重県伊勢水産室 養殖の共同作業 ・南伊勢商会商品開発 と東近江氏での試食 会開催	②継続
	活動 指標	養殖共同作業の参加	4 回	4 回					
アコヤ・ヒロメ・ ウニ共通	成果 指標				2,032	2,032			未選択
	活動 指標								
				合計	5,321	5,321			

事業管理シート

R2 年度事業計画

事業名	多様な担い手の育成・確保	事業コード	213-3	担当課名	水産農林課
				担当者名	西 太郎

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名 (目)

施策名	活力ある水産業への挑戦	施策コード	213	
戦略力以外の位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業			
施策の貢献度	R1 年	25%	R2 年度	25%

事業意図

漁業後継者の確保や育成を図るとともに、若者の雇用の場の創出に取り組む。

事業内容 (R2 年度)

○SNS などインターネットを活用し、漁業就業体験の募集を行う。
○三重県、漁協、漁連、漁業者と連携しながら新規就業者の確保・育成を目的とした漁業就業体験（漁師塾）を実施する。
○地域おこし協力隊の活動に対して補助を行う。

関連法規等

個別計画 (計画期間)

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額		4,570			
政策的経費 A		4,520			
政策的経費 B		50			
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額		3,504			

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	4,570				4,570
政策的経費 A	4,520				4,520
政策的経費 B	50				50
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業 (再掲)					

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		R1	R2	R3
成果	漁業就業体験への参加者数	0 人	3 人(0 人)	3 人

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1. 加工品は、消費者ニーズが高い。 2. 全国的な青魚ブームになっている。 3. 漁業法が改正された。 5 体験交流を含め、水産業への興味が高まっている。 6 アウトドア人気もあり、以前釣りの人気は高い 8 食の安全・健康思考が高まっている。 10 陸上養殖についての関心が高まっている。 11 インターネット利用者が増加している。 16 施設の維持管理体制が構築されている。 17.18.19 機能保全対策および老朽化対策を推進している	【脅威】 4. 若年層の魚食離れが進んでいる。 7. 放流魚種の市場調査が不足している。 9.13. 食害生物による藻場・干潟の減少や磯焼けの進行等による、漁場環境が悪化している。 12.14.魚価の低迷、燃油価格高騰により経営環境が悪化している。 15. 全国的に廃船処理の問題がある。
内部環境	【強み】 2. みなみいせ商会在水産加工品等を開発している。 4 漁協を中心とした魚食普及イベントや地産地消イベントへ参加している。 6 釣り客が多い 7.8.9 種苗センターによる海洋調査・種苗の生産や育種・試験養殖が可能である。 16 地域漁業者・各団体ボランティアの協力による、漁場や漁港施設の維持管理している。	【弱み】 1. 水産加工施設がない。 3. 新規就業者に対してのサポートが不足している。 5. 異業種との連携が不足している。 8. ヒロメの認知度が低い 11. 漁業就業に対する情報提供の不足。 13. 水産資源が減少している。 12.14.人口減少・高齢化による担い手および後継者が不足している。 15. 放置船に対して対応策が確立していない。 17.18.19.漁港、海岸、市場施設が老朽化している。

R2 年度に向けての当年度（R1）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

11.【弱み克服】 SNS などインターネットを利用した情報発信を積極的に行い、水産業の周知、漁業就業に対する募集を行う必要がある。
12.【脅威回避】 漁業就業体験については、実施を予定している漁業経営体と協議を行い、実施時期、実施内容、受入体制について確定していく必要がある。

9.来年度（R3）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。
漁業就業についてのルールや問題点などを十分に分析した上で、若者の雇用の場の創出に取り組んでいく。

6.R2 年度の事業成果 ……R2 年度末 記入欄

新規就業者の確保・育成を目的とした漁師塾の開催を行うことができなかったが、地域おこし協力隊の受入れと補助を行った。

7.当年度事業（R2）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	④大幅に下回っている・未実施	漁業体験(漁師塾)の開催にまで至らなかった
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	漁業就業に係る体験を通じて、就業に繋げていく取り組みは必要
	役割分担の適切性	①今後も適切	三重県、漁協、漁連、漁業者と連携しながら新規就業者の確保・育成を図る
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他 目標値については現状を踏まえたうえで数値の見直しを図る

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☒ 改善	■重点化 ☐ 新規 ■拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ■内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☐ 維持継続	
説明	漁業における新規就業に関する問題点について、改めて洗い出しを行いながら、新規就業者確保のための就業体験等を実施していく。	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1.情報発信	成果 指標	漁業就業体験への参加申込者	3 人	0 人	300	0	【当年度の事業成果】 コロナ禍の影響により、漁業就業支援フェア等が中止となったため実施できていない。	三重県漁業担い手対 策協議会：新規就業 者情報の共有・連携、 担い手確保活動の展 開、就業後の支援事業 について協議	②継続
	活動 指標	漁業就業支援フェア等への参加	年 1 回	年 0 回					
2.新規漁業者の 受け入れ	成果 指標	漁業就業体験への参加人数	3 人	0 人	220	0	【当年度の事業成果】 コロナ禍の影響により、漁業就業体験は実施できていない。 【今後の改善の方向性】 コロナ禍の状況など考慮した上で、実施時期、内容、について検討していく。	三重外湾漁協：漁業 者との調整 漁業者：就業体験の 受入れ・実施 三重県：町、漁協への サポート	②継続
	活動 指標	漁業就業体験の実施	1 回	0 回					
3.地 域おこし協 力隊の受け入れ	成果 指標	地域おこし協力隊の受入れ	2 人	1 人	4,000	3,454	【当年度の事業成果】 魚類養殖で 1 人の受け入れを行った 【今後の改善の方向性】 後継者育成や定住対策として、引き続き行っていく	町：漁業者との調整 漁業者：協力隊の受 入れ・実施	②継続
	活動 指標	地域おこし協力隊の活動の実施	毎月の活動	4 月から 3 月					
4.海洋少年団の 活動	成果 指標	海洋少年団の活動	11 人	11 人	50	50	【当年度の事業成果】 月 2 回の訓練の実施 【今後の改善の方向性】 団員の健全育成に向けて、円滑な活動ができるように支援をしていく。	南勢海洋少年団団長 へ活動計画等の確認を 行う	②継続
	活動 指標	毎月の活動	月 2 回の訓練(4～3 月)	4～5 月中止、6 月～3 月 訓練実施					
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
				合計	4,570	3,504			

事業管理シート

R2 年度事業計画

事業名	漁場環境の整備	事業コード	213-4	担当課名	水産農林課
				担当者名	西 太郎

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名 (目)

施策名	活力ある水産業への挑戦	施策コード	213	
戦略力・ジェノの位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業			
施策の貢献度	R1 年	10%	R2 年度	10%

事業意図

漁場の生育環境の改善を図るとともに、漁業所得の向上に向けた新たな漁場の整備を行う。

事業内容 (R2 年度)

○地域漁業者や各地協議会と連携し、食害生物の駆除活動について支援を行う。
○放置船・廃船処理の問題について町内の現状を把握し、漁協と連携しながら、支援体制について検討していく。

関連法規等

個別計画 (計画期間)

水産多面的機能発揮対策事業計画

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額		1,201			
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A		300			
経常的経費 B		901			
決算額					

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	1201	200	400		601
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A	300				300
経常的経費 B	901	200	400		301
新規事業 (再掲)					

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		R1	R2	R3
成果	食害生物の駆除面積	5ha	5ha（5ha）	5ha

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1. 加工品は、消費者ニーズが高い。 2. 全国的な青魚ブームになっている。 3. 漁業法が改正された。 5. 体験交流を含め、水産業への興味が高まっている。 6. アウトドア人気もあり、以前釣りの人気は高い。 8. 食の安全・健康思考が高まっている。 10. 陸上養殖についての関心が高まっている。 11. インターネット利用者が増加している。 16. 施設の維持管理体制が構築されている。 17.18.19. 機能保全対策および老朽化対策を推進している	【脅威】 4. 若年層の魚食離れが進んでいる。 7. 放流魚種の市場調査が不足している。 9.13. 食害生物による藻場・干潟の減少や磯焼けの進行等による、漁場環境が悪化している。 12.14.魚価の低迷、燃油価格高騰により経営環境が悪化している。 15. 全国的に廃船処理の問題がある。
内部環境	【強み】 2. みなみいせ商会在水産加工品等を開発している。 4. 漁協を中心とした魚食普及イベントや地産地消イベントへ参加している。 6. 釣り客が多い 7.8.9. 種苗センターによる海洋調査・種苗の生産や育種・試験養殖が可能である。 16. 地域漁業者・各団体ボランティアの協力による、漁場や漁港施設の維持管理している。	【弱み】 1. 水産加工施設がない。 3. 新規就業者に対するサポートが不足している。 5. 異業種との連携が不足している。 8. ヒロメの認知度が低い 11. 漁業就業に対する情報提供の不足。 13. 水産資源が減少している。 12.14.人口減少・高齢化による担い手および後継者が不足している。 15. 放置船に対して対応策が確立していない。 17.18.19.漁港、海岸、市場施設が老朽化している。

R2 年度に向けての当年度（R1）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載
13.【脅威回避】 生育環境悪化の原因となる食害生物の駆除を継続して実施し、漁獲量の向上を図る。 14.【脅威回避】 水産資源の減少による漁業者の経営環境の回復を図るため、地域漁業者および漁協と連携し、新たな漁場の整備を検討する必要がある。 15.【脅威回避】 廃船の放置問題に対して、国・県の動向に注視しながら、漁協と連携し対応策を確立していく必要がある。

9.来年度（R3）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。 漁場の生育環境の改善を図るとともに、漁場所得向上に向けた漁場の整備を行なう。

6.R2 年度の事業成果 ……R2 年度末 記入欄

宿浦、相賀浦、阿曽浦の 3 つの活動組織が藻場の保全としての食害生物(ウニ)の駆除を行うための活動について、サポートを行った。（現地確認、進め方、活動報告・確認等）
放置船等の現状把握を漁協と連携しおこなった。

7.当年度事業（R2）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	藻場の保全につながる食害生物(ウニ)の駆除活動については、駆除の目標値(3000 個/年)以上の成果があり、藻場の保全の効果（被度率）は前年並みか上回っている。 放置船の問題は現状把握に努めているが、廃船処理については所有者の特定との問題があり進んでいない。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	藻場の保全は漁業環境の改善にとって重要であり、公的関与は継続して必要である。
	役割分担の適切性	①今後も適切	藻場の保全の活動組織、水産振興事業団、三重県、漁協と連携を図り、事業を適切に進めていく
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他 藻場の保全は適切に実施している。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他 事業を適切に行える範囲で実施している。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☐ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与と低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	■維持継続	
説明	漁場環境の回復を図るため、継続して藻場の再生に取り組む。 廃船・放置船問題に注視し、問題解決に取り組む。	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1.漁場の整備	成果 指標	食害生物の駆除面積	5ha	5ha	501	433	【当該年度の事業成果】 事業実施地区において、各地協議会と連携し計画通り、食害生物の駆除活動を実施し、藻場環境の改善に努めた。 【今後の改善の方向性】 駆除をする時期については、より効率の良い時期（産卵前）での実施について検討する必要がある。	三重県：協議会活動 への補助 各地協議会：食害生 物の駆除活動	②継続
	活動 指標	活動組織による駆除活動	年 5 回	年 5 回					
2.海洋クリーン対 策	成果 指標	海岸の漂流ごみの除去	9 地区	8 地区	450	400	【当該年度の事業成果】 漁港地区 8 地区で清掃活動を行い、港内や周辺の浮遊物等のゴミを清掃した。 【今後の改善の方向性】 港内等の美化を図っていくため、継続して支援を行なっていく。	漁協：交付申請・実績 報告	②継続
	活動 指標	漂流ごみの除去活動への補助	年 1 回	年 1 回					
3. 自動観測装 置管理事業	成果 指標	観測装置による水温の観測	水温の自動観測	水温の自動観測	250	180	【当該年度の事業成果】 自動観測装置により、五ヶ所湾と神前浦の漁場の水温が HP 上に転送され、漁業者等へ情報提供を行った。 【今後の改善の方向性】 漁業等への情報発信として引き続き支援を行っていく。	三重県真珠養殖連絡 協議会：交付申請・実 績報告	②継続
	活動 指標	自動観測装置の点検	年 1 回	年 1 回					
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
				合計	1,201	1,013			

事業管理シート

R2 年度事業計画

事業名	漁業生産基盤の整備および海岸保全対策の推進	事業コード	213-5	担当課名	水産農林課
				担当名	西 太郎

1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名（目）	・漁港漁場管理費 ・漁港建設費	
施策名	活力ある水産業への挑戦			施策コード	213
戦略力以外の位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	R1 年	10%	R2 年度	10%	

事業意図	機能保全計画・長寿命化計画を基に、計画的に漁港、海岸の整備を行うとともに、施設の維持管理を行う。
------	--

事業内容（R2 年度）	○防災対策として、災害時に迅速に対応できるよう、適切に施設の維持管理を行います。 ○管理する漁港が多く、老朽化が進行していることから、機能保全計画を基に計画的に施設整備を実施することで、更新コストの平準化・縮減を行います。 ○老朽化により、更新が必要な海岸施設が増加していることから、長寿命化計画を基に、施設の長寿命化を図ることで、災害時における背後集落の安全対策に取り組みます。 ○漁協が実施する市場施設等の老朽化に伴う、施設の修繕等に対して補助を行います。
関連法規等	南伊勢町漁港管理条例
個別計画（計画期間）	機能保全事業計画（平成 27 年～令和 5 年）

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額		139,522			
政策的経費 A					
政策的経費 B		100,121			
経常的経費 A		704			
経常的経費 B		38,697			
決算額		67,097			

3. R2 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	139,522	66,425	46,300	7,802	18,995
政策的経費 A					
政策的経費 B	100,121	49,070	46,300	2,040	2,711
経常的経費 A	704				704
経常的経費 B	38,697	17,355		5,762	15,580
新規事業（再掲）					

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		R1	R2	R3
成果	台風時の樋門・水門操作における不具合箇所数	0 箇所	0 箇所(0 箇所)	0 箇所

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1. 加工品は、消費者ニーズが高い。 2. 全国的な青魚ブームになっている。 3. 漁業法が改正された。 5. 体験交流を含め、水産業への興味が高まっている。 6. アウトドア人気もあり、以前釣りの人気は高い 8. 食の安全・健康思考が高まっている。 10. 陸上養殖についての関心が高まっている。 11. インターネット利用者が増加している。 16. 施設の維持管理体制が構築されている。 17.18.19 機能保全対策および老朽化対策を推進している	【脅威】 4. 若年層の魚食離れが進んでいる。 7. 放流魚種の市場調査が不足している。 9.13. 食害生物による藻場・干潟の減少や磯焼けの進行等による、漁場環境が悪化している。 12.14.魚価の低迷、燃油価格高騰により経営環境が悪化している。 15. 全国的に廃船処理の問題がある。
内部環境	【強み】 2. みなみいせ商会在が水産加工品等を開発している。 4. 漁協を中心とした魚食普及イベントや地産地消イベントへ参加している。 6. 釣り客が多い 7.8.9 種苗センターによる海洋調査・種苗の生産や育種・試験養殖が可能である。 16. 地域漁業者・各団体ボランティアの協力による、漁場や漁港施設の維持管理している。	【弱み】 1. 水産加工施設がない。 3. 新規就業者に対してのサポートが不足している。 5. 異業種との連携が不足している。 8. ヒロメの認知度が低い 11. 漁業就業に対する情報提供の不足。 13. 水産資源が減少している。 12.14.人口減少・高齢化による担い手および後継者が不足している。 15. 放置船に対して対応策が確立していない。 17.18.19.漁港、海岸、市場施設が老朽化している。

R2 年度に向けての当年度（R1）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載
16.【強み伸長】地元地区団体の協力を得ながら、災害時に迅速に対応できる適切な施設の維持管理を行う必要がある。 17.【弱み克服】漁港の機能保全計画を基に、漁港施設の機能保全対策を計画的に実施していく必要がある。 18.【弱み克服】漁港海岸施設の長寿命化計画が、作成されていない海岸について計画の作成を検討していく必要がある。 19.【弱み克服】市場施設の老朽化が著しいため、施設修繕に対しての支援を行う。

9.来年度（R3）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。 機能保全計画を基に、計画的に漁港・海岸の整備をおこなうとともに、施設の維持間を行う。
--

6.R2 年度の事業成果

・・・R2 年度末 記入欄

漁港施設機能を確保するため、相賀浦漁港、迫間浦漁港の機能保全工事をした。 また、地元地区と維持管理委託契約を結び、樋門・水門の管理、点検を行った

7.当年度事業（R2）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	機能保全計画書に基づき、計画通り期の保全工事を実施した
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	漁業活動の円滑化につながる事業のため、事業計画の作成や国、県への補助金申請など公的管用的是必要である
	役割分担の適切性	①今後も適切	地元地区、漁協、漁業者との協議により、おおきなトラブルもなく、事業が実施できた。
効率性	業務・サービスの改善結果	④効率下がった	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他 前年の度繰り越し事業があったため、今根戸予定が次年度へ繰り越しとなった
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他 施設の点検により、災害時のトラブルがなく適切に行われている

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☐ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	■維持継続	
説明	各地区へ樋門・水門操作についての管理委託契約を締結し、適切な施設の維持管理を行う。 機能保全計画を基に、機能保全対策箇所について優先順位を付け、適正に事業を実施していく。 三重外湾漁協と調整を図り、市場施設の修繕について補助を行う。	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1.防災対策	成果 指標	台風時の樋門・水門操作における 不具合個所数	0 個所	0 個所	448	445	【当年度の事業成果】 地元区と維持管理契約を締結し、定期的に樋門・水門の点検を実施した。（10 地区） 【今後の改善の方向性】 今後継続して地元区と維持管理契約を締結し、安全対策に努める。	地元区：水門・樋門の 定期点検及び台風時の 閉鎖作業	②継続
	活動 指標	樋門等操作点検の回数	年 4 回	年 4 回					
2.施設の長寿命 化	成果 指標	機能保全工事実施施設	1 施設	2 施設	92,900	25,241	【当年度の事業成果】 事業計画どおり実施予定箇所の設計、積算、工事発注を行った。 【今後の改善の方向性】 機能保全事業について、今後対策が必要な漁港施設の優先順位をつけ事業を実施する。	三重県：事業に対する 補助 三重外湾漁協：事業 実施の際の漁業者との 調整 請負業者：工事の施 工・地元調整	②継続
	活動 指標	機能保全事業実施漁港数	2 漁港	2 漁港					
3. 施設の修繕	成果 指標	産業基盤整備事業での修繕 個所数	5 個所	5 個所	2,628	2,628	【当年度の事業成果】 漁協の実施する水産施設の修繕について、要望額の 1/3 の補助を行い、漁業活 動の安定化を図った。 【今後の改善の方向性】 三重外湾漁協の要望個所について、補助対象となる施設かどうかを適正に判断す る。	三重外湾漁協：水産 施設の維持管理	②継続
	活動 指標	漁協が実施する市場施設等の修繕 にかかる補助	年 1 回	年 1 回					
4. 漁港施設の 修繕	成果 指標	漁港施設の維持管理	8 漁港	8 漁港	24,092	22,154	【当年度の事業成果】 漁港内の施設の維持管理と修繕を行った。 【今後の改善の方向性】 引き続き漁港の管理を行っていく。	漁協：修繕個所の報 告	②継続
	活動 指標	漁港施設の維持・修繕	外灯、係船管等の修繕	外灯、係船管等の修繕					
5. 各補助金・負 担金	成果 指標	補助金・負担金により漁業者の 負担を軽減する	利子補給や保険等の 負担軽減	利子補給や保険等の 負担軽減	19,454	16,629	【当年度の事業成果】 赤潮特約、養殖共済、近代化資金等への補助金・負担金の支払い 【今後の改善の方向性】 漁業生産基盤の安定を図っていくために、継続して支援を行っていく。	三重県信用漁連、漁業 共済、漁協：交付申 請・実績報告	②継続
	活動 指標								
				合計	139,522	67,097			

事業管理シート

R2 年度事業計画

事業名	農業の新たな展開	事業コード	214-1	担当課名	水産農林課
				担当者名	里中 重信

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名 (目)

農業振興費

施策名	魅力ある農業への転換	施策コード	214	
戦略力以外の位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業			
施策の貢献度	R1 年	30%	R2 年度	30%

事業意図

人口減少や高齢化の進展等への対応として、農業・農村を支える多様な人材の活用などを進め、南伊勢町農業の農業・農村が発展するよう、維持的なもうかる農業めざします。

事業内容 (R2 年度)

南伊勢町の温暖な気候を生かした収益性の高い新たな振興作物を積極的に推進します。中山間地域であることから、作業効率の向上を図るため農地の団地化整備を行い協業できる組織を立ち上げます。収益性の高い 6 次産業化を推進し販路の確保を行い県、J A 等に支援を依頼します。

① ブドウ栽培によりワインづくり

② 酒米による日本酒づくり

③ 小麦による食の安心安全を追求した食材利用

今後も支援を行います。遊休農地を活用したバイオマス発電に使用する原料の確保するため、エネルギー資源の栽培を検証します。

関連法規等

中山間地農業ルネッサンス事業実施要項

個別計画 (計画期間)

地域別農業振興計画（平成 27 年度～平成 31 年度）

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額		11,758			
政策的経費 A		7,873			
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B		3,885			
決算額		11,410			

3. R2 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	11,758	7,800	2,500	100	1,358
政策的経費 A	7,873	7,800			73
政策的経費 B	3,784		2,500		1,284
経常的経費 A					
経常的経費 B	101				101
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		R1	R2	R3
成果	青ねぎの栽培面積		1.0ha	1.0 ha

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1.新規作物が開発されている。 3. 6 次産業化が進んでいる。 6.地域おこし協力隊制度がある。 8.企業の C S R 活動の活用ができる。 10.農地中間管理機構の事業が活用できる。	【脅威】 2.中山間地域であること。 4.バイオマス発電に活用できる農業廃棄物が不足している。 5.遊休農地が増加している。 7.9.農業経営が困難である。 11.鳥獣害の被害が少なからずある。
内部環境	【強み】 1.営農連絡会がある。 4.バイオマス発電を計画している。 5.新たな振興作物の推進をしている。 11.恒久柵整備補助金が活用できる。 11.恒久柵などにより野生鳥獣による農作物被害額は減少してきている。	【弱み】 2.水稻の圃場が点在しているため作業効率がおちる。 3.労働力の確保ができていない。 6.地域と連携が難しい。 7.新規就農者への支援体制が不足している。 8.9.10.担い手の数（労働力）が不足している。

R2 年度に向けての当年度（R1）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載
【強み伸長】1 .県、JA 伊勢、町、が協力して、地域の新規就農者や振興作物等についての課題解決のため、今後も営農連絡会を継続する必要があります。 【脅威回避】2 .中山間地域であることから、効率性の悪い圃場や、急傾斜である樹園地が数多くあるので、生産性の向上を図るため農地の団地化を行い、協業できる組織を立上げる必要があります。 【弱み克服】3 .各団体と協働で 6 次産業化の体制づくりを行う、担い手の収益性の向上や新たな労働力の確保につなげる必要があります。

9.来年度（R3）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

6.R2 年度の事業成果

水稻の圃場が点在しているため作業効率がおちる。
労働力の確保ができていない。
地域と連携が難しい。
新規就農者への支援体制が不足している。
担い手の数（労働力）が不足している。

7.当年度事業（R2）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	
	役割分担の適切性	①今後も適切	
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	☐迅速化 ☐平準化 ☐低コスト化 ☐標準化 ☐外部委託化☐IT・AI 化 ☐民間活用 ☐能力向上 ☐その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	☐部署連携 ☐官民連携 ☐広域連携 ☐事業連携 ☐サービス向上 ☐その他

8. 今後の事業の方向性

方向性	☒革新 ☐改革 ☐改善	☐重点化 ☐新規 ☒拡充 ☐縮小 ☒関連事業と統合 ☐対象・意図の見直し ☐指標見直し ☒内容見直し ☐補助事務化 ☐受益者負担の適正化 ☐外部委託導入・拡大・縮小 ☐連携・協働実施 ☐効率化 ☐その他
	☐廃止	☐目的達成 ☐町民ニーズ低下 ☐民間移管 ☐町関与低下 ☐他事業で代替 ☐事業効果低下
	☐ 維持継続	
説明		

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1.振興作物の研究	成果 指標	青ねぎの栽培面積	1.0ha	0.6ha	—	—	新規就農者総合支援事業を利用し新規就農者3名へ農業次世代人材投資資金の交付を行った。	地域おこし協力隊	②継続
	活動 指標	関係機関との打合わせ回数	10回	11回					
2.圃場整備	成果 指標	概要計画の作成数	1個	1個	—	—	飯満地区に樹園地造成を計画し関係機関と3回協議した。	県、JA	②継続
	活動 指標	協議会の開催回数	5回	3回					
3. 6次産業化	成果 指標	酒米栽培面積	35a	35a	—	—	道行竈地区で酒米栽培面積は35aを保ち、チーム道行竈で役場職員も携わり22回の活動を行った。	まちづくり推進課、道行区、地域おこし協力隊	②継続
	活動 指標	活動回数	10回	22回					
4. バイオマス燃料活用	成果 指標	遊休農地の解消	10a	—	—	—	バイオマス燃料活用の事業関連を進められなかった。	まちづくり推進課、福祉課	②継続
	活動 指標	活動回数	10回	—					
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
				合計					

事業管理シート

R2 年度事業計画

事業名	農地の有効利用の促進	事業コード	214-2	担当課名	水産農林課	
				担当者名	里中 重信	
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名 (目)	農業委員会		
施策名	魅力ある農業への転換				施策コード	214
戦略力以外の位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業					
施策の貢献度	R1 年	10%	R2 年度	10%		
事業意図	関係機関と連携し、耕作放棄地の解消や新規振興作物の推進を図ります。					
事業内容 (R2 年度)	農地中間管理機構を利用した農地の集積を行います。					
関連法規等	農地法、農振法、農地バンク法、農業経営基盤強化促進法、農地中間管理機構の推進に関する法律					
個別計画 (計画期間)						

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額		9,781			
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A		662			
経常的経費 B		9,119			
決算額		9,271			

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	9,781				9,119
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A	662				662
経常的経費 B	9,119				9,119
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値 (実績値)	
		R1	R2	R3
成果	農地中間管理機構を利用した農地集積面積		50a	50a

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1.新規作物が開発されている。 3. 6 次産業化が進んでいる。 6.地域おこし協力隊制度がある。 8.企業の C S R 活動の活用ができる。 10.農地中間管理機構の事業が活用できる。	【脅威】 2.中山間地域であること。 4.バイオマス発電に活用できる農業廃棄物が不足している。 5.遊休農地が増加している。 7.9.農業経営が困難である。 11.鳥獣害の被害が少なからずある。
内部環境	【強み】 1.営農連絡会がある。 4.バイオマス発電を計画している。 5.新たな振興作物の推進をしている。 11.恒久柵整備補助金が活用できる。 11.恒久柵などにより野生鳥獣による農作物被害額は減少してきている。	【弱み】 2.水稻の圃場が点在しているため作業効率がおちる。 3.労働力の確保ができていない。 6.地域と連携が難しい。 7.新規就農者への支援体制が不足している。 8.9.10.担い手の数（労働力）が不足している。

R2 年度に向けての当年度（R1）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

5.【脅威打破】遊休農地や耕作放棄地の解消を図るため、温暖な気候を利用した新たな新規振興作物への取組みが必要です。

9.来年度（R3）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

6.R2 年度の事業成果

・・・R2 年度末 記入欄

水稻の圃場が点在しているため作業効率がおちる。
労働力の確保ができていない。
地域と連携が難しい。
新規就農者への支援体制が不足している。
担い手の数（労働力）が不足している。

7.当年度事業（R2）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明	
達成度	目標の達成状況	③やや下回っている		
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要		
	役割分担の適切性	①今後も適切		
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他	
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他	

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☒ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☒ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☐ 維持継続	
説明		

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
5.遊休農地の活用	成果 指標	農地中間管理機構を利用した農地 集積面積	50a	14a	—	—	農家及び関係機関と連携し、耕作放棄地の解消や新規振興作物の推進を図れた。		②継続
	活動 指標	農地中間管理機構利用促進推進 活動回数	10 回	2 回					
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
				合計					

事業管理シート

R2 年度事業計画

事業名	多様な担い手の育成・確保	事業コード	214-3	担当課名	水産農林課
				担当者名	里中 重信

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名 (目)

農業総務費

施策名	魅力ある農業への転換	施策コード	214	
戦略力以外の位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業			
施策の貢献度	R1 年	20%	R2 年度	20%

事業意図

高齢化や担い手不足解消のため、新たな担い手の発掘と育成を行う。

事業内容 (R2 年度)

地域おこし協力隊への活動支援や定住のための農地確保への支援を行う。援農隊や受入農家を募集し、マッチングを行います。企業の CSR 活動や農業ボランティアの受入れを行い、高齢農家への支援を行います。

関連法規等

個別計画 (計画期間)

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額		6,047			
政策的経費 A		3,060			
政策的経費 B					
経常的経費 A		308			
経常的経費 B		2,679			
決算額					

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	6,047				6,047
政策的経費 A	3,060				3,060
政策的経費 B					
経常的経費 A	308				308
経常的経費 B	2,679				2,679
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値 (実績値)	
		R1	R2	R3
成果	新規就農者数	9 人	11 人	14 人

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1.新規作物が開発され c る。 3. 6 次産業化が進んでいる。 6.地域おこし協力隊制度がある。 8.企業の C S R 活動の活用ができる。 10.農地中間管理機構の事業が活用できる。	【脅威】 2.中山間地域であること。 4.バイオマス発電に活用できる農業廃棄物が不足している。 5.遊休農地が増加している。 7.9.農業経営が困難である。 11.鳥獣害の被害が少なからずある。
内部環境	【強み】 1.営農連絡会がある。 4.バイオマス発電を計画している。 5.新たな振興作物の推進をしている。 11.恒久柵整備補助金が活用できる。 11.恒久柵などにより野生鳥獣による農作物被害額は減少してきている。	【弱み】 2.水稻の圃場が点在しているため作業効率が落ちる。 3.労働力の確保ができていない。 6.地域と連携が難しい。 7.新規就農者への支援体制が不足している。 8.9.10.担い手の数（労働力）が不足している。

R2 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載
【弱み克服】6 .地域おこし協力隊が、活動期間後も安心して定住できるよう、町と地域が連携して支援する必要があります。 【脅威回避】7 .農業経営が行えるよう、新規就農者に対する支援づくりを行う必要があります。 【弱み克服】8 .Uターン・ I ターンをして農業に就きたい新規就農者の発掘を行うとともに、援農隊、農業ボランティア、企業の C S R 活動を実施し、高齢農家や、労働力が不足している農家への支援体制を確立する必要があります。

9.来年度 (R3) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

6.R2 年度の事業成果

新規就農者への支援体制が不足している。
担い手の数（労働力）が不足している。

7.当年度事業 (R2) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明	
達成度	目標の達成状況	③やや下回っている		
必要性	公的関与の必要性	②今後要見直し		
	役割分担の適切性	②今後要見直し		
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他	
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他	

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☒ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☒ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☐ 維持継続	
説明		

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
6.定住支援	成果 指標	新規就農者数	1 人	1 人	－	－	地域おこし協力隊の農業者に活動支援や定住のための農地確保への支援を行った。		②継続
	活動 指標	新規就農希望者への相談回数	3 回	1 2 回					
7.新規就農者の 支援	成果 指標	新規就農者の経営面積	10a	10a-	－	－	地域おこし協力隊の農業者に毎月面談し、県と連携し、農地確保への支援を行った。		②継続
	活動 指標	新規就農者との面談や指導の回数	10 回	1 2 回					
8.新たな担い 手の確保	成果 指標	援農隊のマッチング数	3 件	—	－	－	コロナ禍で活動が出来なかった。		②継続
	活動 指標	援農隊受入農家数	3 農家	—					
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
				合計					

事業管理シート

R2 年度事業計画

事業名	農業経営体制の強化	事業コード	214-4	担当課名	水産農林課
				担当者名	里中 重信

1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	直接支払推進事業費	
施策名	魅力ある農業への転換			施策コード	214
戦略力以外の位置づけ	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	R1 年	10%	R2 年度	10%	
事業意図	持続可能な地域農業や経営体制を確立するため、集落営農の推進を図ります。				
事業内容(R2 年度)	集落営農懇談会を開催し、人・農地プランの作成や集落営農組織化を推進します。				
関連法規等					
個別計画(計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額		584			
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A		152			
経常的経費 B		432			
決算額		529			

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	584	583			1
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A	152	152			
経常的経費 B	432	431			1
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		R1	R2	R3
成果	人・農地プランの作成数	1 地区	1 地区	1 地区

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1.新規作物が開発されている。 3. 6 次産業化が進んでいる。 6.地域おこし協力隊制度がある。 8.企業の C S R 活動の活用ができる。 10.農地中間管理機構の事業が活用できる。	【脅威】 2.中山間地域であること。 4.バイオマス発電に活用できる農業廃棄物が不足している。 5.遊休農地が増加している。 7.9.農業経営が困難である。 11.鳥獣害の被害が少なからずある。
内部環境	【強み】 1.営農連絡会がある。 4.バイオマス発電を計画している。 5.新たな振興作物の推進をしている。 11.恒久柵整備補助金が活用できる。 11.恒久柵などにより野生鳥獣による農作物被害額は減少してきている。	【弱み】 2.水稻の圃場が点在しているため作業効率がおちる。 3.労働力の確保ができていない。 6.地域と連携が難しい。 7.新規就農者への支援体制が不足している。 8.9.10.担い手の数（労働力）が不足している。

R2 年度に向けての当年度（R1）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

9.【脅威回避】後継者や担い手不足を補うため、農地利用の集積や集約化を行い、農業の経営体制を立てなおす必要があります。

9.来年度（R3）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

6.R2 年度の事業成果 ……R2 年度末 記入欄

水稻の圃場が点在しているため作業効率がおちる。
労働力の確保ができていない。
地域と連携が難しい。
新規就農者への支援体制が不足している。
担い手の数（労働力）が不足している。

7.当年度事業（R2）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	③やや下回っている	
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	
	役割分担の適切性	①今後も適切	
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☒ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☒ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☒ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☐ 維持継続	
説明		

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2 の事業成果と今後の改善の方向性		パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算				
9.集落営農の 組織化	成果 指標	人・農地プランの作成数	1 地区	0 地区-	－	529	コロナ禍で地元懇談会が開催できず、人・農地プランの作成や集落営農組織化を推進出来なかった。			②継続
	活動 指標	集落営営農懇談会の開催回数	3 回	0 回						
	成果 指標									②継続
	活動 指標									
	成果 指標									未選択
	活動 指標									
	成果 指標									未選択
	活動 指標									
	成果 指標									未選択
	活動 指標									
	成果 指標									未選択
	活動 指標									
	成果 指標									未選択
	活動 指標									
				合計						

事業名	生産基盤の強化による	事業コード	214-5	担当課名	水産農林課
	生産性向上			担当銘	里中 重信

1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名 (目)	海岸保全施設維持管理 生産基盤整備事業費
施策名	魅力ある農業への転換			施策コード 214
戦略力以外の位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業			
施策の貢献度	R1 年	10%	R2 年度	10%
事業意図	柑橘産地を守るため関係機関と連携し、担い手が引き受けやすい、農作業効率の農地を整備する。			
事業内容 (R2 年度)	水利施設等保全高度化事業を活用し、担い手が引き受けやすい農作業効率の良い農地を整備するために県、JA、担い手農家、産地協議会等と連携し、基本計画の策定を行い、団地整備後の運営組織の検討を行う。			
関連法規等				
個別計画 (計画期間)				

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額		21,666			
政策的経費 A					
政策的経費 B		3,053			
経常的経費 A		10,340			
経常的経費 B		88			
決算額		11,289			

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	21,666	10,440	7,900		3,326
政策的経費 A					
政策的経費 B	8,995		7,900		1,095
経常的経費 A	12,671	10,440			2,231
経常的経費 B					
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値 (実績値)	
		R1	R2	R3
成果	基本計画の策定数	-	0 個	1 個

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1.新規作物が開発されている。 3. 6 次産業化が進んでいる。 6.地域おこし協力隊制度がある。 8.企業の C S R 活動の活用ができる。 10.農地中間管理機構の事業が活用できる。	【脅威】 2.中山間地域であること。 4.バイオマス発電に活用できる農業廃棄物が不足している。 5.遊休農地が増加している。 7.9.農業経営が困難である。 11.鳥獣害の被害が少なからずある。
内部環境	【強み】 1.営農連絡会がある。 4.バイオマス発電を計画している。 5.新たな振興作物の推進をしている。 11.恒久柵整備補助金が活用できる。 11.恒久柵などにより野生鳥獣による農作物被害額は減少してきている。	【弱み】 2.水稻の圃場が点在しているため作業効率がおちる。 3.労働力の確保ができていない。 6.地域と連携が難しい。 7.新規就農者への支援体制が不足している。 8.9.10.担い手の数（労働力）が不足している。

R2 年度に向けての当年度（R1）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

10.【弱み克服】農地中間管理機構の関連事業を活用し、担い手が引き受けやすい、農作業効率の良い農地を整備する必要があります。

9.来年度（R3）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

6.R2 年度の事業成果

・・・R2 年度末 記入欄

水稻の圃場が点在しているため作業効率がおちる。
労働力の確保ができていない。
地域と連携が難しい。
新規就農者への支援体制が不足している。
担い手の数（労働力）が不足している。

7.当年度事業（R2）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明	
達成度	目標の達成状況	②計画通り		
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要		
	役割分担の適切性	①今後も適切		
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他	
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他	

8. 今後の事業の方向性

方向性	■革新 ☐ 改革 ☐ 改善	■重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ■関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ■外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☐ 維持継続	
説明		

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
10.協業化基 盤の整備	成果 指標	概要計画の作成数	1 個	0 個	－	－	飯満地区に計画している樹園地造成計画は令和３年度予算で進捗することになった。		②継続
	活動 指標	協議会の開催回数	5 回	2 回					
	成果 指標								②継続
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
				合計					

事業名	集落ぐるみで進める鳥獣害対策	事業コード	214-6	担当課名	水産農林課
				担当名	里中 重信

1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名（目）	鳥獣害防止総合対策事業費	
施策名	魅力ある農業への転換			施策コード	214
戦略力以外の位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	R1 年	20%	R2 年度	20%	
事業意図	鳥獣害に農作物への被害を減らすため、猟友会や実施隊による有害鳥獣の駆除を進めます。また、集落での獣害研修会や侵入防止柵の設置を促進します。				
事業内容（R2 年度）	農作物への被害が依然としてあることから、猟友会及び鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の駆除を進めるとともに、集落ぐるみで鳥獣害対策を推進するため、集落単位での研修会、追い払いの方法の講習、鳥獣害に強い侵入防止策の設置促進を行い、農業者が安心して耕作できる環境整備を行う				
関連法規等					
個別計画（計画期間）					

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額		31,165			
政策的経費 A					
政策的経費 B		30,895			
経常的経費 A					
経常的経費 B		270			
決算額		30,772			

3. R2 年度事業費予算内訳（千円）※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	31,165	22,447			8,718
政策的経費 A					
政策的経費 B	30,895	22,447			8,448
経常的経費 A					
経常的経費 B	270				270
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		R1	R2	R3
成果	農作物被害の軽減	4,011 千円	3,800 千円	3,800 千円

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1.新規作物が開発されている。 3. 6 次産業化が進んでいる。 6.地域おこし協力隊制度がある。 8.企業の C S R 活動の活用ができる。 10.農地中間管理機構の事業が活用できる。	【脅威】 2.中山間地域であること。 4.バイオマス発電に活用できる農業廃棄物が不足している。 5.遊休農地が増加している。 7.9.農業経営が困難である。 11.鳥獣害の被害が少なからずある。
内部環境	【強み】 1.営農連絡会がある。 4.バイオマス発電を計画している。 5.新たな振興作物の推進をしている。 11.恒久柵整備補助金が活用できる。 11.恒久柵などにより野生鳥獣による農作物被害額は減少してきている。	【弱み】 2.水稻の圃場が点在しているため作業効率がおちる。 3.労働力の確保ができていない。 6.地域と連携が難しい。 7.新規就農者への支援体制が不足している。 8.9.10.担い手の数（労働力）が不足している。

R2 年度に向けての当年度（R1）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

【脅威打破】11.鳥獣被害による営農意欲の減退や収益減少を防ぐため、今後も、恒久柵等の設置の推進を図り、より一層、集落ぐるみで鳥獣害対策に取り組む必要があります。

9.来年度（R3）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

6.R2 年度の事業成果

鳥獣被害による営農意欲の減退や収益減少を防ぐため、今後も、恒久柵等の設置の推進を図れた。

7.当年度事業（R2）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明	
達成度	目標の達成状況	②計画通り		
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要		
	役割分担の適切性	①今後も適切		
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☐ 標準化 ☐ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他	
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他	

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☒ 改革 ☐ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☐ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☒ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☐ 維持継続	
説明		

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
11.鳥獣害対策	成果 指標	農作物への被害	3,900 千円	3,800 千円	27,321	27,281	鳥獣害の農作物への被害は減少したが、猟友会や実施隊による有害鳥獣の駆除を進めたため、捕獲数は増加した。	猟友会 有害捕獲活動	②継続
	活動 指標	実施隊の捕獲数	(H31 実績) 猿・鹿・猪 計 191 頭	猿・鹿・猪 計 220 頭					
	成果 指標								②継続
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
				合計					

事業管理シート

R2 年度事業計画

事業名	林業の新たな展開	事業コード	215-1	担当課名	水産農林課	
				担当者名	里中 重信	
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名（目）	林業総務費		
施策名	新たな価値を生む林業の再生				施策コード	215
戦略力以外の位置づけ	①V 字回復戦略として最重点に取り組む事業					
施策の貢献度	R1 年	40%	R2 年度	40%		
事業意図	担い手への支援体制を確立し、林業従事者を安定して雇用できる組織づくりに取り組みます。					
事業内容（R2 年度）	みえ森と緑の県民税を活用し、危険木の除去や阿曽浦公園のチップ舗装整備、小学生への木育教室を実施します。 森林環境譲与税を活用し、管理されていない森林の所有者に対する意向調査や境界確認を進めるなど、森林の適切な管理を目指します。 みなみいせ商会と協働して行っている自伐型林業の可能性調査の結果から、自伐型林業のモデルの確立を目指します。					
関連法規等						
個別計画（計画期間）						

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額		20,729	24,597		
政策的経費 A					
政策的経費 B		20,649	24,517		
経常的経費 A					
経常的経費 B		80	80		
決算額		34,395			

3. R2 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	20,729	20,649			80
政策的経費 A					
政策的経費 B	20,649	20,649			
経常的経費 A					
経常的経費 B	80				80
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		R1	R2	R3
成果	森林経営管理法に基づく森林整備	0	0ha	60ha

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1.5.9.「森林環境譲与税（仮称）」「みえ森とみどりの県民税」「森林環境創造事業」の補助事業の活用できる。 6.森林ボランティアの増加、自然の中での体験など、森林への関心が高まっている。 8.県内に林業者を育成する機関がある。	【脅威】 2.3.4.木材単価が低迷し林業の採算がとれないことで林業従事者が減少している。 7.荒廃森林が多い。
内部環境	【強み】 2.みなみいせ商会と連携できる。 7.町の 85%が森林面積で豊富な森林資源がある。	【弱み】 1.町外に在住する森林所有者が多い。 3.特用林産物の生産が少ない。 4.林道・作業道が整備されていない。 5.森林が整備されていないため、土砂や流木の流出がある。 6.森林と触れ合えるフィールドが少ない。 8.I ターンおよび U ターン者に対する支援が少ない。 9.担い手の数（労働力）不足している。

R2 年度に向けての当年度（R1）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

【弱み克服】1.町外在住の森林所有者が多く、森林の適切な管理がされていないため、

所有者の意向などを把握する調査が必要であります。

【脅威打破】2.みなみいせ商会との連携や地域おこし協力隊を活用し、林業で経営できる組織を立ち上げる必要があります。

9.来年度（R3）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

【改革】これまで森林経営管理制度の設計、積算について県下でも統一的な考え方がなく、苦慮してました。3 年度より県の OB に森林経営管理アドバイザーとして来ていただき、森林整備に向けた計画や積算等についてアドバイスをしていただき、事業の進展を図ります。

【革新】林業従事者を雇用できる組織を目指し、他の事業と複合的に経営ができる法人等の体制を整えます。

・・・R2 年度末 記入欄

6.R2 年度の事業成果

森林環境譲与税、みえ森と緑の県民税を活用し、多様な森林事業を実施しました。
森林環境譲与税では具体的に、森林整備につなげていくため、伊勢路地区の森林 45ha の所有者を対象に意向調査を実施しました。また町立南伊勢病院の地域連携棟会議室に県産材を使用した木製の机や椅子を設置し、木材利用の推進を図りました。
みえ森と緑の県民税では、住民の安全安心に寄与するための危険木の除去（2 か所）、小学校低学年へ森のはたらきについて分かりやすく伝える木育教室の開催、阿曽浦公園の木製チップ舗装を行いました。
また、方座浦の墓地への土砂災害の土砂倒木等除去工事を実施し、住民生活の復旧に努めました。
自伐型林業のモデル確立については、取組みを始めた繁殖牛放牧事業と複合事業として検討中です。

7.当年度事業（R2）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	③やや下回っている	森林経営管理制度に則った境界確認や、土地・所有者の情報整理等を実施することができなかった。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	森林経営管理法に則り、適切な森林の経営管理を促す必要がある。
	役割分担の適切性	①今後も適切	県や事業者、森林関係団体とともに、森林の適切な経営管理に向けて連携していく必要がある。
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	迅速化 □平準化 □低コスト化 □標準化 ■外部委託化□IT・AI 化 ■民間活用 □能力向上 □その他 県や事業者と連携し、迅速なサービスを提供できている。
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	部署連携 ■官民連携 □広域連携 ■事業連携 □サービス向上 □その他 指標については改善が必要である。

8. 今後の事業の方向性

方向性	□革新 ■改革 □改善	□重点化 □新規 □拡充 □縮小 □関連事業と統合 □対象・意図の見直し ■指標見直し ■内容見直し □補助事務化 □受益者負担の適正化 ■外部委託導入・拡大・縮小 ■連携・協働実施 □効率化 □その他
	□廃止	□目的達成 □町民ニーズ低下 □民間移管 □町関与低下 □他事業で代替 □事業効果低下
	□維持継続	
説明	森林の適切な管理、林業経営できる組織づくりを目指すため、外部の意見を取り入れて事業内容や成果指標の見直しを行い、PDCA サイクルを回していく。	

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1.多様な森林 事業	成果 指標	アンケート結果による理解度	70%以上	—	180	205	南島東小学校、南島西小学校の低学年を対象に森のはたらきについて分かりやすく伝える木育教室を開催しました。今後も引き続き学年や時期など各学校の要望をもとに事業を実施し、森林環境について子どもたちに学習してもらいよう進めていきます。 改善の方向性としては、子どもたちや保護者が木と触れ合う機会を創り、より学習が実となるよう、事業内容の改善を図ります。	いせしま森林組合 木育の講師派遣	②継続
	活動 指標	木育教室の開催	2 校	2 校					
2.雇用体制づ くり	成果 指標	小規模林業N P O 法人	1 団体	—	—	—	南伊勢町お仕事づくり検討会（林業従事者を雇用できる組織づくりの検討会と繁殖牛放牧事業等の複合会議）を6回、県との打合せ会を1 回行いました。今後は設立に向けて具体的に進めていく必要があります。	みなみいせ商会 可能性調査の委託先 自伐型林業推進協会 アドバイス	②継続
	活動 指標	N P O 法人設立への会議	5 回	7 回					
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
				合計					

事業管理シート

R2 年度事業計画

事業名	林業経営の強化	事業コード	215-2	担当課名	水産農林課
				担当者名	里中 重信

1. 事業概要

会計名

一般会計

科目名（目）

林業生産基盤整備事業碑

施策名	新たな価値を生む林業の再生	施策コード	215	
戦略力以外の位置づけ	③V 字回復戦略を下支えするために取り組む事業			
施策の貢献度	R1 年	15%	R2 年度	15%

事業意図

林業者や森林所有者が安心して森林施業に従事できるよう、省力化や路網整備を行います。
特用林産物の生産や、異業種との連携により複合的な経営ができるよう研修制度を含めた支援体制づくりを行います。

事業内容（R2 年度）

林道の維持管理を委託し、安心して林道を通れるようにします。
林道大紀南島線の法面の修繕工事を実施します。
5 地区に対して林道の補修用資材費を支払い、林道の整備を進めます。

関連法規等

個別計画（計画期間）

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額		12,797			
政策的経費 A					
政策的経費 B		4,687	4,844		
経常的経費 A					
経常的経費 B		8,110	6,610		
決算額		15,494			

3. R2 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	12,797	4,217	1,000		7,580
政策的経費 A					
政策的経費 B	4,687	4,217			470
経常的経費 A					
経常的経費 B	8,110		1,000		7,110
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		R1	R2	R3
成果	複合的な経営を目指す林業者	0	1 名	2 名

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1.5.9.「森林環境譲与税（仮称）」「みえ森とみどりの県民税」「森林環境創造事業」の補助事業の活用できる。 6.森林ボランティアの増加、自然の中での体験など、森林への関心が高まっている。 8.県内に林業者を育成する機関がある。	【脅威】 2.3.4.木材単価が低迷し林業の採算がとれないことで林業従事者が減少している。 7.荒廃森林が多い。
内部環境	【強み】 2.みなみいせ商会と連携できる。 7.町の 85%が森林面積で豊富な森林資源がある。	【弱み】 1.町外に在住する森林所有者が多い。 3.特用林産物の生産が少ない。 4.林道・作業道が整備されていない。 5.森林が整備されていないため、土砂や流木の流出がある。 6.森林と触れ合えるフィールドが少ない。 8.I ターンおよび U ターン者に対する支援が少ない。 9.担い手の数（労働力）不足している。

R2 年度に向けての当年度（R1）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

【脅威回避】 3.菌床栽培など特用林産物の生産との複業に対する仕組みづくりが必要であります。
【脅威回避】 4.森林施業の労働力の軽減を図るため、林道・作業道の整備が必要であります。

9.来年度（R3）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

【改善】より迅速に林道の復旧ができるよう、効率化を図る。

6.R2 年度の事業成果・・・R2 年度末 記入欄

下草を繁茂させて土壌の形成を図るため、森林環境創造事業として 10.12ha の間伐を実施しました。

林道大紀南島線の補修工事等、林道の維持管理を行いました。

7.当年度事業（R2）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	林道の維持管理は公的な関与が必要である。
	役割分担の適切性	①今後も適切	事業者に必要な維持管理を委託している。
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	■迅速化 □平準化 □低コスト化 □標準化 □外部委託化□IT・AI 化 ■民間活用 □能力向上 □その他 迅速に復旧を行っている。
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	□部署連携 ■官民連携 □広域連携 □事業連携 ■サービス向上 □その他 指標については再度検討が必要。

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐革新 ☐改革 ☒改善	☐重点化 ☐新規 ☐拡充 ☐縮小 ☐関連事業と統合 ☐対象・意図の見直し ☐指標見直し ☐内容見直し ☐補助事務化 ☐受益者負担の適正化 ☐外部委託導入・拡大・縮小 ☐連携・協働実施 ☒効率化 ☐その他
	☐廃止	☐目的達成 ☐町民ニーズ低下 ☐民間移管 ☐町関与低下 ☐他事業で代替 ☐事業効果低下
	☐維持継続	
説明	より迅速に林道の復旧ができるよう、効率化を図る。	

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
3.林業経営支援	成果 指標	複合的な経営を目指す林業者	1 人	－	－	－	指標について検討		①新規
	活動 指標	複合的な経営を目指した研修会	1 回	－					
4.路網整備	成果 指標	コンクリート資材を利用した 路面整備	5 地区	5 地区	1,000	992	5 地区に路面整備用の資材を供給。 地区の要望を聞き迅速に実施。	地区 自主的な林道整備	②継続
	活動 指標	コンクリート資材の供給	5 地区	5 地区					
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
				合計					

事業名	森林の多面的機能の発揮	事業コード	215-3	担当課名	水産農林課
				担当者名	里中 重信

1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名（目）	新業振興費 林業開発造成費 林業生産基盤整備事業費	
	施策名	新たな価値を生む林業の再生			施策コード 215
戦略力ジェTの位置づけ		③V 字回復戦略を下支えするために取り組む事業			
施策の貢献度		R1 年	15%	R2 年度	15%

事業意図	森林の持つ多面的機能を十分に発揮できるよう、森林整備や支援体制づくりに取り組みます。
------	--

事業内容（R2 年度）	古和浦大河内地区の流路工を整備します。（2 年計画） 就業体験や交流体験ができる体制づくりに取り組みます。 分収造林事業を実施することにより、森林の適正な整備を進めます。
関連法規等	
個別計画（計画期間）	

2. 予算決算額の推移 （千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額		17,083	16,069		
政策的経費 A					
政策的経費 B		11,650	11,072		
経常的経費 A		72	297		
経常的経費 B		5,361	4,700		
決算額		2,275			

3. R2 年度事業費予算内訳 （千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	17,083			11,000	6,083
政策的経費 A					
政策的経費 B	11,650			11,000	650
経常的経費 A	72				72
経常的経費 B	5,361				5,361
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		R1	R2	R3
成果	交流体験機会の創出	0	0 回	1 回

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1.5.9.「森林環境譲与税」「みえ森とみどりの県民税」「森林環境創造事業」の補助事業の活用できる。 6.森林ボランティアの増加、自然の中での体験など、森林への関心が高まっている。 8.県内に林業者を育成する機関がある。	【脅威】 2.3.4.木材単価が低迷し林業の採算がとれないことで林業従事者が減少している。 7.荒廃森林が多い。
内部環境	【強み】 2.みなみいせ商会と連携できる。 7.町の 85%が森林面積で豊富な森林資源がある。	【弱み】 1.町外に在住する森林所有者が多い。 3.特用林産物の生産が少ない。 4.林道・作業道が整備されていない。 5.森林が整備されていないため、土砂や流木の流出がある。 6.森林と触れ合えるフィールドが少ない。 8.I ターンおよび U ターン者に対する支援が少ない。 9.担い手の数（労働力）不足している。

R2 年度に向けての当年度（R1）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

【弱み克服】5 .海へ土砂の流出や流木があり、漁場環境が悪化しているため、溪流沿いを中心に森林整備を行う必要があります。

【弱み克服】6 .森林ボランティアや自然体験への関心が高まっているなか、林業体験や保健休養の場、レクリエーション等への多様な効用が発揮されるよう森林整備が必要であります。

【脅威打破】7 .森林資源が有する多面的な機能を発揮するため、間伐など適切な森林施業が必要であります。

9.来年度（R3）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

森林の持つ多面的機能の発揮を目指し、適切な間伐を継続して実施するとともにレクリエーションの機会を創出する。

6.R2 年度の事業成果

・・・R2 年度末 記入欄

分収造林事業として河内地区の 5.87ha の水源林の整備（除伐）を実施。
生産林間伐促進事業として間伐の住民負担を軽減した。
浮島パーク南島の遊歩道、古和浦の流路工を修繕した。

7.当年度事業（R2）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	2 年度は国予算の関係で事業が縮小されたが、分収造林事業は長期の計画であるため、影響は少ない。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	町有林の適正な管理のため、分収造林事業にて間伐等を実施する必要がある。
	役割分担の適切性	①今後も適切	森林整備センターと協働で事業を実施。
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	□迅速化 □平準化 □低コスト化 ■標準化 □外部委託化□IT・AI 化 □民間活用 □能力向上 □その他 事務手続きの標準化を行った。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	□部署連携 □官民連携 □広域連携 □事業連携 □サービス向上 □その他 森林の持つ多面的機能の指標として、レクリエーションの機会を創出することは指標として妥当と考える。

8. 今後の事業の方向性

方向性	□革新 □改革 □改善	□重点化 □新規 □拡充 □縮小 □関連事業と統合 □対象・意図の見直し □指標見直し □内容見直し □補助事務化 □受益者負担の適正化 □外部委託導入・拡大・縮小 □連携・協働実施 □効率化 □その他
	□廃止	□目的達成 □町民ニーズ低下 □民間移管 □町関与低下 □他事業で代替 □事業効果低下
	■維持継続	
説明	森林の持つ多面的機能の発揮を目指し、適切な間伐を継続して実施するとともにレクリエーションの機会を創出する。	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
5.森林環境整備	成果 指標	流路工建設の進捗	1 / 2 区間	全区間	5,139	269	当初の施工計画を大幅に見直しをしたことにより、既存施設を修繕することで対応した。これにより大幅な工期の短縮や低コスト化を実現した。		①新規
	活動 指標	地元との打合せ	2 回	2 回					
6.就業体験支援	成果 指標	アンケート結果による満足度	70%以上	－	－	－	N P O 法人 樹恩ネットワークと協力して実施する森林ボランティアは、新型コロナウイルスの影響により実施ができなかった。今後も引き続き状況を見ながら実施が可能か判断する。	いせしま森林組合 森林ボランティアの指導 N P O 法人 樹恩ネットワーク 森林ボランティアの募集・引率	①新規
	活動 指標	森林ボランティアとの交流会	1 回	0 回					
7.森林機能維持	成果 指標	町有林の間伐	1 地区	1 地区	11,000	1,675	当初は ha の除伐を計画していたところ、国予算の確保が困難となったため 5.87ha の除伐を実施した。今後も適切な管理を継続するため森林整備センターと協働して事業に取り組む。	津水源林整備事務所 分収造林事業契約先	②継続
	活動 指標	林業事業者との打合せ	5 回	5 回					
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
				合計					

事業名	多様な担い手の育成・確保			事業コード	215-4	担当課名	水産農林課
				担当名		里中 重信	

1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名（目）	林業総務費			
施策名	新たな価値を生む林業の再生					施策コード	215
戦略力以外の位置づけ	②V字回復戦略の波及を効果的にするために取り組む事業						
施策の貢献度	R1 年	30%		R2 年度	30%		
事業意図	NPO 法人の設立及び I ターン及び地域おこし協力隊を募集し、今後の森林整備の担い手の確保・育成の体制構築を図ります。						
事業内容（R2 年度）	・I ターン、U ターンなど若年層の森林整備を担う人材を確保・育成するため、林業就業者に対する技能研修等の活用を進めます。 ・森林・林業人材育成対策事業を活用し、いせしま森林組合や民間事業者と連携した担い手の育成や、N P O 法人と連携した森林ボランティアの実施、体験などを実施することにより移住、定住に向けた担い手の雇用の確保を進めます。 地域おこし協力隊などの募集を行い、林業研修など支援体制を確立するために、いせしま森林組合、林業経営体と協働して安定的に林業従事者を雇用できる NPO 法人等の設立を行う。						
関連法規等							
個別計画（計画期間）							

2. 予算決算額の推移（千円）

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額		4,327			
政策的経費 A		4,000			
政策的経費 B					
経常的経費 A		250			
経常的経費 B		77			
決算額		3,579			

3. R2 年度事業費予算内訳（千円） ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	4,327				4,327
政策的経費 A	4,000				4,000
政策的経費 B					
経常的経費 A	250				250
経常的経費 B	77				77
新規事業（再掲）	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名		現状値	目標値（実績値）	
		R1	R2	R3
成果	林業新規従業者数	0	1 名	2 名

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 1.5.9.「森林環境譲与税（仮称）」「みえ森とみどりの県民税」「森林環境創造事業」の補助事業の活用できる。 6.森林ボランティアの増加、自然の中での体験など、森林への関心が高まっている。 8.県内に林業者を育成する機関がある。	【脅威】 2.3.4.木材単価が低迷し林業の採算がとれないことで林業従事者が減少している。 7.荒廃森林が多い。
	【強み】 2.みなみいせ商会と連携できる。 7.町の 85%が森林面積で豊富な森林資源がある。	【弱み】 1.町外に在住する森林所有者が多い。 3.特用林産物の生産が少ない。 4.林道・作業道が整備されていない。 5.森林が整備されていないため、土砂や流木の流出がある。 6.森林と触れ合えるフィールドが少ない。 8.I ターンおよび U ターン者に対する支援が少ない。 9.担い手の数（労働力）不足している。

R2 年度に向けての当年度（R1）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

【弱み克服】8 .新たな担い手を育成するため、I ターンおよび U ターン者が技術を習得するための支援が必要であります。
【弱み克服】9 .安定的な森林経営が行えるよう、担い手の育成や雇用を確保する必要があります。

9.来年度（R3）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

6.R2 年度の事業成果

…R2 年度末 記入欄

炭焼き職人育成として、6 月から地域おこし協力隊を新たに 1 名委嘱し、備長炭の製造の技術を学んでいるところ。県等で実施される技能研修を紹介。

7.当年度事業（R2）の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明	
達成度	目標の達成状況	②計画通り		
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要		新たな担い手と県、事業者と連携して事業を進めていく必要がある。
	役割分担の適切性	①今後も適切		
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	☐ 迅速化 ☐ 平準化 ☐ 低コスト化 ☒ 標準化 ☒ 外部委託化 ☐ IT・AI 化 ☐ 民間活用 ☐ 能力向上 ☐ その他	林業分野で初めて地域おこし協力隊を委嘱したことで標準化が図れた。
			☐ 部署連携 ☐ 官民連携 ☐ 広域連携 ☐ 事業連携 ☐ サービス向上 ☐ その他	指標について検討が必要。
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善		

8. 今後の事業の方向性

方向性	☐ 革新 ☐ 改革 ☒ 改善	☐ 重点化 ☐ 新規 ☐ 拡充 ☐ 縮小 ☐ 関連事業と統合 ☐ 対象・意図の見直し ☒ 指標見直し ☐ 内容見直し ☐ 補助事務化 ☐ 受益者負担の適正化 ☐ 外部委託導入・拡大・縮小 ☐ 連携・協働実施 ☐ 効率化 ☐ その他
	☐ 廃止	☐ 目的達成 ☐ 町民ニーズ低下 ☐ 民間移管 ☐ 町関与低下 ☐ 他事業で代替 ☐ 事業効果低下
	☐ 維持継続	
説明	NPO 法人等の設立により、新たな担い手の育成や確保を図る。	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容 ☐6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2 の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の 位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
8. I・Uターン 支援	成果 指標	林業関係者の移住	1 名	1 名	-	-	コロナ禍で活動が出来なかった。	いせしま森林組合 林業者の指導	②継続
	活動 指標	林業に関する広報活動	3 回	0 回					
9.担い手育成	成果 指標	林業関係者の移住	1 名	1名	-	-	コロナ禍で活動が出来なかった。	N P O 法人 樹恩ネット ワーク 森林ボランティアの募集・ 引率	②継続
	活動 指標	森林ボランティア	1 回	0 回					
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
				合計	-				